

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2025年8月14日

～「SDGs中小型株ファンド」今後の運用方針について～

当ファンドは、SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式に投資します。本年7月、当社は運用パフォーマンス向上を目的とした運用担当者の変更を実施しました。詳細について下記にご報告いたします。

■組入上位10銘柄(2025年7月末時点)

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業のSDGsに対する取り組み
1 3110	日東紡績	ガラス・土石製品	2.4%	ガラス繊維大手である日東紡績は、AIサーバー向けスペシャルガラス開発を通じてデジタル社会に貢献しています。環境面では、CO2排出量削減や廃棄ガラス実質ゼロ目標を掲げ、再生原料活用や省エネ型溶融炉導入により環境負荷低減を進めており、事業機会の拡大と持続可能な社会への貢献を両立しています。
2 7979	松風	精密機器	2.3%	歯科材料・器具の大手である松風は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、人々のQOL向上に努めています。同社による歯科医療のデジタル化や予防ニーズに対応した革新的製品の成長は、事業機会の拡大と人々の口腔内環境の健全化を両立する取り組みとして注目されています。
3 3989	シェアリングテクノロジー	情報・通信業	2.3%	住まい関連トラブル対応のマッチングサイトを運営するシェアリングテクノロジーは、「暮らしのお困りごと」事業を通じて、住宅や施設の修理・メンテナンスを実施することで、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を促進しています。これらの取り組みを通じて、同社は環境への負荷軽減と経済的効率性の向上を目指し、持続可能な未来に貢献しています。
4 9793	ダイセキ	サービス業	2.2%	産廃処理大手であるダイセキは、工場廃液などの産業廃棄物を高度な技術で処理し、新たな燃料や原料などにリサイクルすることで、廃棄物から新たな価値を創出する循環型ビジネスモデルを構築しています。こうした取り組みは社会から製造業へ要請されている温室効果ガス排出量の削減にも大きく寄与しています。これらは、環境保全と収益拡大を両立させる同社の成長戦略の基盤であり、同社は2030年度までに目指す将来像「VISION2030」でアジアNo.1のリサイクル企業を目指しています。
5 8012	長瀬産業	卸売業	2.2%	化学品専門商社である長瀬産業は自動車分野では環境負荷の低い製品開発、ヘルスケア分野ではスポーツ栄養補助食品の開発等を通じ、事業機会の拡大とSDGsの両立を目指しています。素材の機能性を高めることで、省資源化にも貢献し、循環型社会の実現にも寄与します。これらの取り組みは、企業価値向上と持続可能な社会への貢献を両立させる同社の成長戦略の基盤となっています。
6 8283	PALTAC	卸売業	2.2%	化粧品・日用品、一般用医薬品卸で業界最大手であるPALTACは、AI需要予測による自動発注サービスで小売業の廃棄ロスの削減や発注業務効率化に貢献しています。また一括物流でトラック台数やCO2排出量を削減し、ドライバー負担と環境負荷の軽減にも寄与しています。こうした物流効率化施策により、業績拡大と持続可能な社会の実現に努めています。
7 7734	理研計器	精密機器	2.1%	産業用ガス保安器、計測器最大手である理研計器はガス検知警報機器を通じて産業の安全な操業を支えながら、持続可能な社会の発展に貢献しています。特に、脱炭素やカーボンニュートラルなど市場要求に基づいた新製品開発に注力し、サステナビリティ戦略を事業成長と結びつけています。これらの取り組みにより、新たな市場創出と競争優位性を確保し、グローバル展開を推進しています。
8 6458	新晃工業	機械	2.1%	セントラル空調機器を手掛ける新晃工業は高効率空調機やリサイクル材活用のコンセプトモデル「Green AHU」の開発を通じて、脱炭素・省エネに貢献しています。足元ではデータセンター向け空調機といった成長市場へ事業を拡大し、社会課題解決と持続的な企業価値向上の両立を目指しています。
9 8022	美津濃	その他製品	2.1%	スポーツ用品大手のミズノは誰もが一緒にスポーツを楽しめる場や用品の提供を通じて社会に貢献しています。足元では非石油由来の原材料を用いた環境負荷の低い製品の開発研究に努めるとともに、スポーツで培った技術を活かしたワークユニフォームや医療・介護分野へ応用し、幅広い分野での社会課題の解決に貢献しています。
10 3050	DCMホールディングス	小売業	2.1%	ホームセンター大手のDCMホールディングスはDIYリフォームやDCM DIY placeを通じてDIY文化を啓発し、モノを大切にすぐらうを提案しています。商品開発では、環境配慮を意識したPB商品を開発。さらに、物流効率化によるCO2排出削減や廃棄物リサイクルを推進。店舗は地域の防災拠点としても機能し、これらの事業活動を通じて持続可能な社会への貢献と企業価値向上を図っています。

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

運用担当者の変更以降、業績と株価バリュエーションに基づき、バランス良くリターンを獲得を目指すべく銘柄の選定を進めています。日米の関税交渉という大きな不確実性が低下したことを背景に、国内株式市場は当面堅調に推移すると期待されますが、依然として関税影響が国内企業の業績にどのような影響を与えるのかは不透明です。こうした環境下では成長性の高い中小型株は、資金の受け皿となる可能性が高いとみられます。

■ファンドマネージャーからのメッセージ



ファンドマネージャー兼
ESGアナリスト
高橋 佑輔

当ファンドの運用を担当することとなりました、ファンドマネージャーの高橋と申します。当ファンドの設定よりESGアナリストとして携わっていました。引続きボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。また、上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料に乘じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乘じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乘じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および 毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)	年1.584%(税抜年1.44%)	
	配分	委託会社	年0.770%(税抜年0.70%)
		販売会社	年0.770%(税抜年0.70%)
		受託会社	年0.044%(税抜年0.04%)
	役務の内容		
委託会社	委託した資金の運用の対価		
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価		
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		
※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。			
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に 発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用体制等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。		

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。
運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
当資料に掲載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。